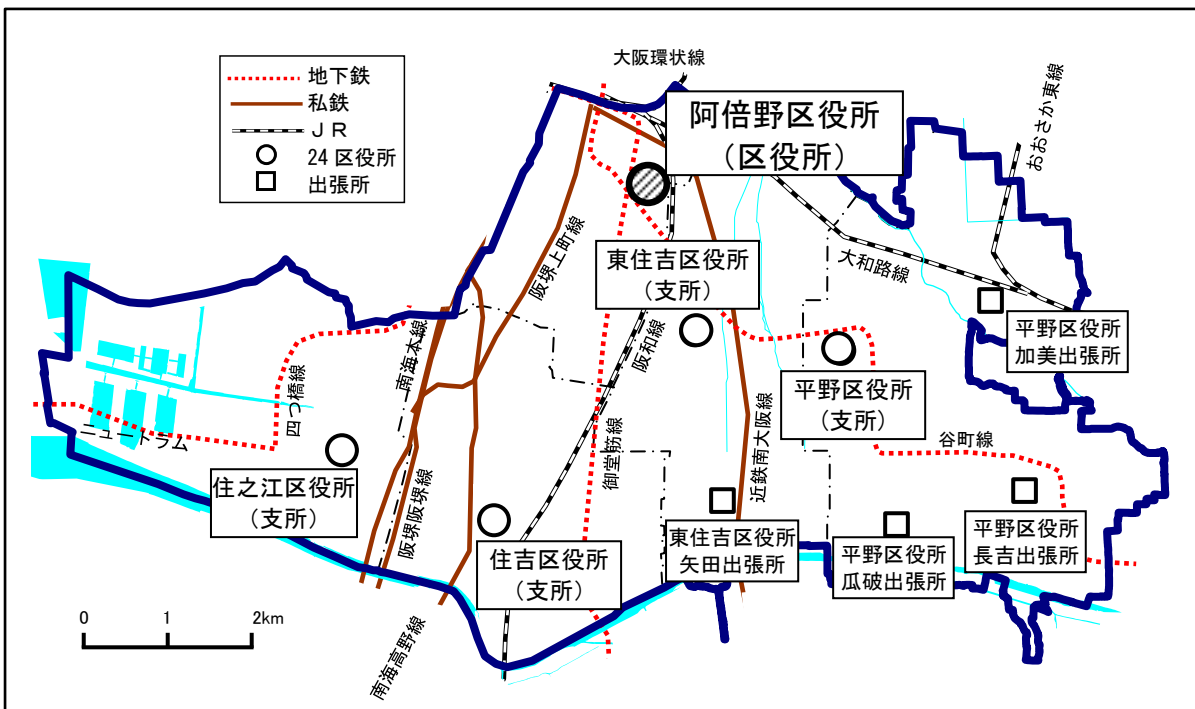


(2)「南区」のすがた

「南区」の区役所庁舎及び支所の位置や、職員数、歳出額、承継される財産などの行政に関する指標は以下のとおりです。

① 役所・支所等の位置

「南区」の区役所は、現在の阿倍野区役所になります。区域にあるその他の現在の区役所は引き続き支所として使用され、窓口業務などを行うこととなります。また、出張所についても、これまでどおりの窓口業務などを行うこととなります。



区役所	所在地
阿倍野区役所	大阪市阿倍野区文の里1丁目1番40号

支所・出張所等	所在地
平野区役所	大阪市平野区背戸口3丁目8番19号
住吉区役所	大阪市住吉区南住吉3丁目15番55号
東住吉区役所	大阪市東住吉区東田辺1丁目13番4号
住之江区役所	大阪市住之江区御崎3丁目1番17号
平野区役所長吉出張所	大阪市平野区長吉長原2丁目6番58号
平野区役所瓜破出張所	大阪市平野区瓜破7丁目2番7号
平野区役所加美出張所	大阪市平野区加美鞍作1丁目9番3号
東住吉区役所矢田出張所	大阪市東住吉区矢田6丁目7番25号

【「南区」区役所（阿倍野区役所）の交通アクセス】

- 最寄り駅
地下鉄谷町線「文の里」駅 徒歩5分
地下鉄御堂筋線「昭和町」駅 徒歩10分
JR 阪和線「美章園」駅 徒歩8分
- 他の区役所からの所要時間※
平野区役所より20分
住吉区役所より30分
東住吉区役所より19分
住之江区役所より38分
(平均27分)

※電車・バス・徒歩による所要時間

② 行政に関する指標 （※内容は平成 26 年 7 月時点のもの）

「南区」の区議会議員定数は 23 人、特別区設置の日における職員配置数は約 2,600 人になります。

試算では、将来の職員配置数案は 2,404 人で、歳出額（一般財源）は、平成 24 年度決算ベースで 1,623 億円になり、堺市に匹敵する規模になります。区に承継される財産は、総額で 1 兆 3,832 億円になります。財政調整を踏まえた人口一人当たり裁量経費は 38,670 円になります。

また、各特別区の人口一人当たりの歳入を見ると、財政調整前の格差 2.8 倍が財政調整後は 1.2 倍まで是正されることになります。

【「南区」の行政関連指標】

①区議会議員定数	②特別区の設置の日における 職員配置数		③将来の職員配置数案 (特別区長マネジメントの範囲)		
23 人	約 2,600 人		2,404 人 (2,220~2,540 人)		
④歳出額（一般財源） 【H24 決算】		【参考・近似市】歳出額（一般財源） 【H23 決算】			
1,623 億円		堺市 1,779 億円			
⑤承継される財産	⑥人口一人当たり裁量経費 (財政調整後)	⑦区間格差 (人口一人当たりの歳入)			
		財政調整前	財政調整後		
1 兆 3,832 億円	38,670 円	2.8 倍	1.2 倍		
⑧市民利用施設					
図書館	スポーツセンター	プール	区民センター・ ホール	老人福祉センター	子ども・ 子育てプラザ
5 館	5 カ所	5 カ所	8 カ所	5 カ所	5 カ所

※①及び②は、特別区設置協定書（案）によるもの

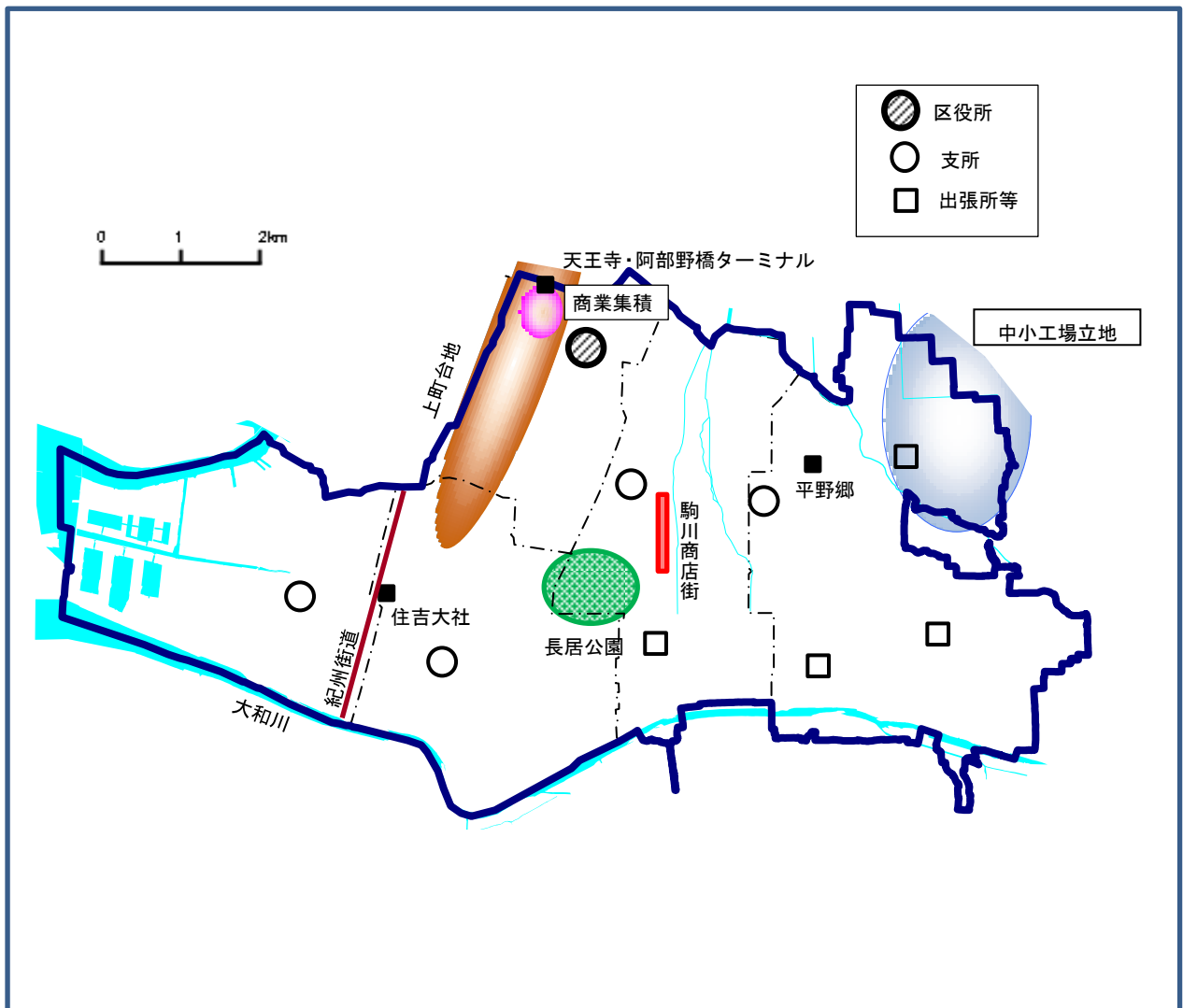
※③～⑦は、平成 26 年 7 月時点での試算によるもの

※⑧は、平成 26 年 7 月時点の状況をまとめたもの

※財政調整とは、特別区の事務分担に応じたサービスが提供できるように財源を調整すること

(3)「南区」の状況

「南区」の地勢等に基づくまちの特徴は次のとおりです。



- 大阪の南の玄関口となる「南区」は、上町台地の南に位置し、区域の東側は東大阪市及び八尾市に、南側は大和川を隔てて堺市及び松原市に隣接しています。
- 「南区」の北部にある天王寺・阿部野橋ターミナルは、JR 環状線や地下鉄 2 路線が結接し、また、奈良、和歌山、堺と大阪を結ぶ JR・近鉄・阪堺各路線が発着する、1 日 70 万人規模の乗降客数を誇る一大ターミナルです。これらの鉄道網は天王寺・阿部野橋ターミナルから区域内を放射状に隈なく広がっており、鉄道駅も区域内に 56 駅設置されています。道路交通網についても、天王寺・阿部野橋を起点とするあびこ筋や都心の谷町筋から続くあべの筋が区域内を南北に通っているほか、南港通や長居公園通などが東西方向に通っており、交通網の発達した地域となっています。

- また、都心への交通アクセスが充実していることなどから、区域内的の住宅地の割合が都市部に
しては比較的高く、定住魅力のあるまちと言えます。また、多くの大学・短期大学等が設置さ
れており、昼間は多くの学生が通学しています。
- 中心部の天王寺・阿部野橋周辺は従来から百貨店などの商業施設の立ち並ぶ地域でしたが、最
近では、「あべのキューズモール」や日本で最も高層の商業ビル「あべのハルカス」などの大
規模集客施設の開業により、若者を中心に大きな賑わいを見せています。また、駒川商店街な
ど地域の商店街も賑わっており、「南区」は商業、特に小売業の盛んな地域となっています。
なお、平野の加美地区などには製造業を中心とした工場も多く立地しています。
- また、区の中央部には、日本有数の大規模な陸上競技場や植物園などを園内に持つ長居公園が
あり、多くの人々が訪れスポーツや散策を楽しむ憩いの場となっています。西部には初詣の参拝
者が数多く訪れる全国的に有名な住吉大社があり、風情ある路面電車（阪堺電車）や近くの旧
街道とともに、歴史を感じさせるまちとして人気のスポットとなっています。

(4)「南区」の歴史

「南区」一帯は、上町台地の南端に位置しており、長原遺跡や桑津遺跡などの発掘調査により、古くから集落が存在し、豊かな稲作地帯だったことが判明しています。また、区の東南部は環濠自治都市として発展した平野郷をはじめ、その後も環濠集落として発展を続けました。

一方、区の西側、住吉辺りはなだらかな海辺で、「住吉の津」と呼ばれる船を着けるのに適した入江でした。ここでは、海の神様・住吉大社が栄え、中世以降は熊野詣の道筋として賑わっていました。

その他、ほとんどの地域は長らく米や野菜、綿を栽培する近郊農村地帯でしたが、大阪市が商工業都市として発展するに従い、住宅地化が進みました。

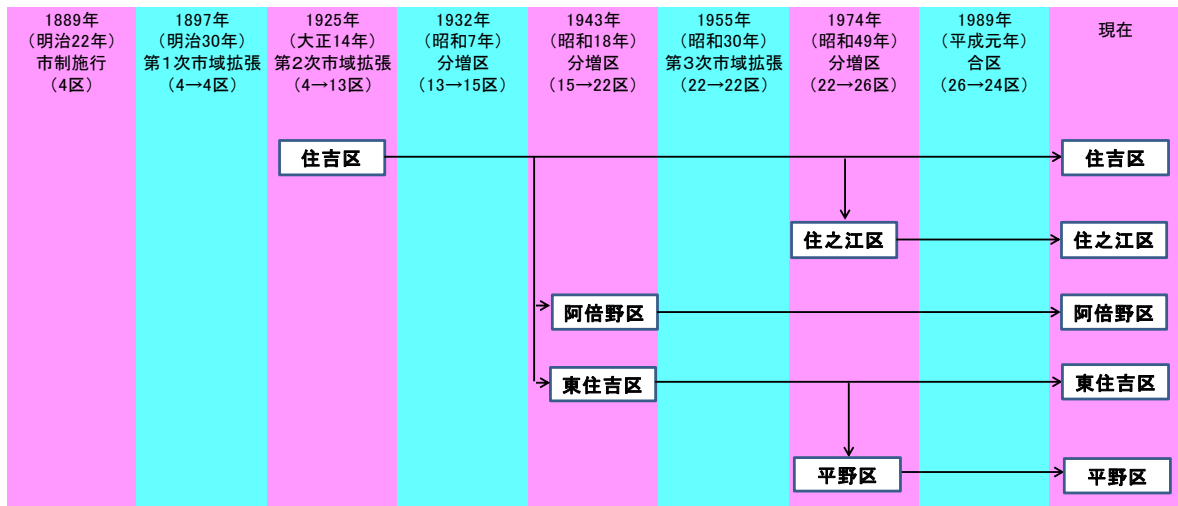
また、閑静な環境であることから、学校適地として阿倍野などには都心の有名校が次々と移転し、大阪における文教地区として注目されるようになりました。

天王寺・阿部野橋周辺は、昭和4年に阪和線が、昭和13年には地下鉄御堂筋線が開通し、大規模百貨店も建てられました。その後も、大阪の南の玄関口と称されるほどの発展を続け、現在も一層の賑わいをみせています。

【区の沿革】

区域の大部分が、大正14年の第2次市域拡張時に当時の住吉区として大阪市に編入されました。その後、昭和30年の第3次市域拡張時には、平野区域の一部及び東住吉区域の一部が大阪市に編入され、「南区」の形となりました。

【構成行政区の変遷（イメージ）】



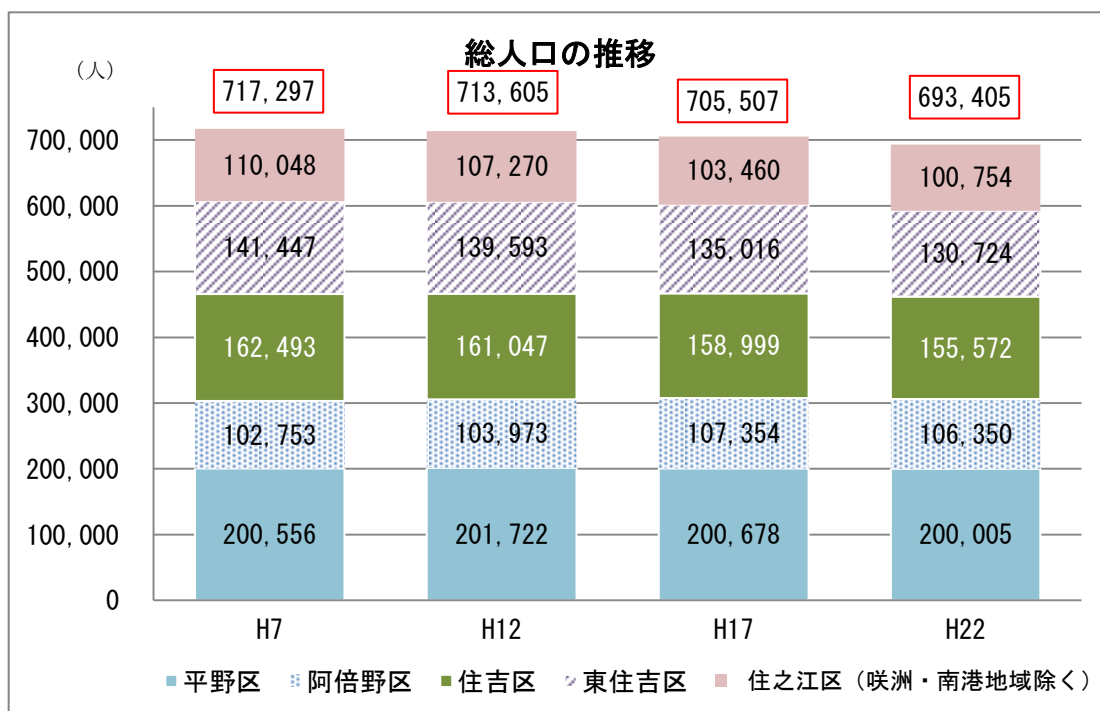
2. 主要指標

(1) 主要指標の推移

人口構造、産業構造の長期的な変化を確認するため、人口、世帯、就業者数、将来推計人口に関する推移を整理しています。

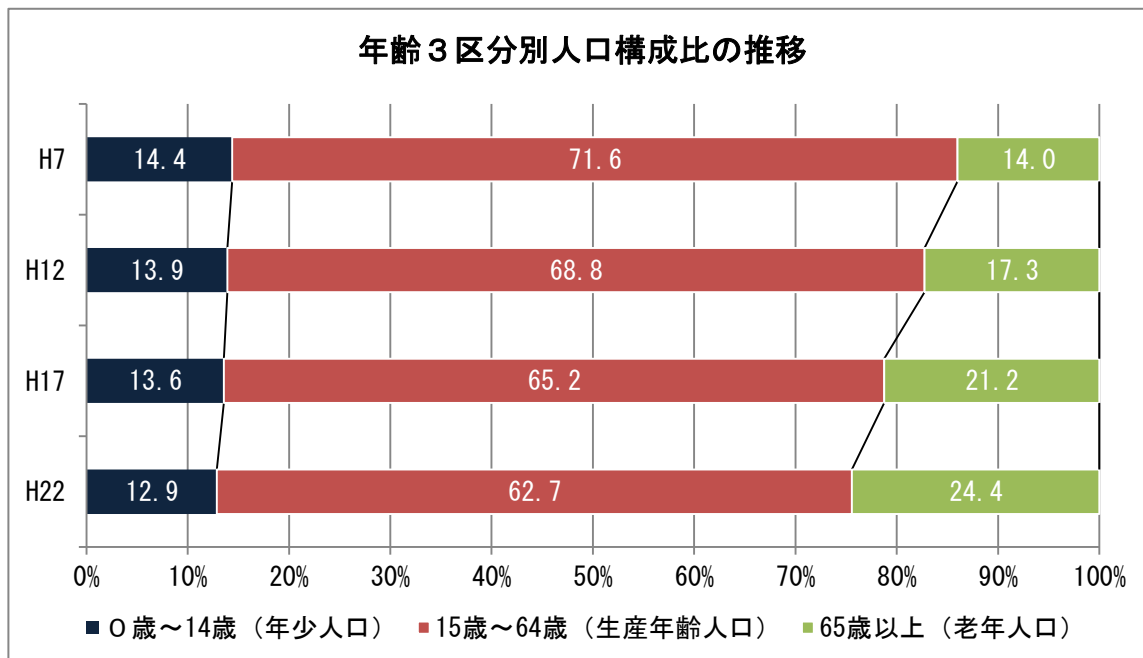
①人口及び世帯数

国勢調査による人口は、平成 22 年は 693,405 人で、人口の推移を見ると、減少傾向にあります。



※平成 7 年から 17 年の住之江区（咲洲・南港地域除く）の数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の総人口（町丁目別データの集計）により按分して算出。

平成 22 年の年齢 3 区分別人口の構成比を見ると、年少人口（0 歳～14 歳）が 12.9%、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が 62.7%、老年人口（65 歳以上）が 24.4%となっています。15 年間で、年少人口が 1.5 ポイント、生産年齢人口が 8.9 ポイント減少する一方、老年人口は 10.4 ポイントの増加が見られ、少子高齢化が進展していることがうかがえます。



区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
総人口 (人)	717,297	713,605	705,507	693,405
年少人口 (0 歳～14 歳)	102,987 14.4%	99,239 13.9%	95,369 13.6%	88,885 12.9%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	512,612 71.6%	490,588 68.8%	457,911 65.2%	432,406 62.7%
老年人口 (65 歳以上)	100,219 14.0%	123,133 17.3%	149,309 21.2%	168,545 24.4%

※総人口には、年齢不詳人口が含まれているため、年齢 3 区分別人口の合計と一致しない。

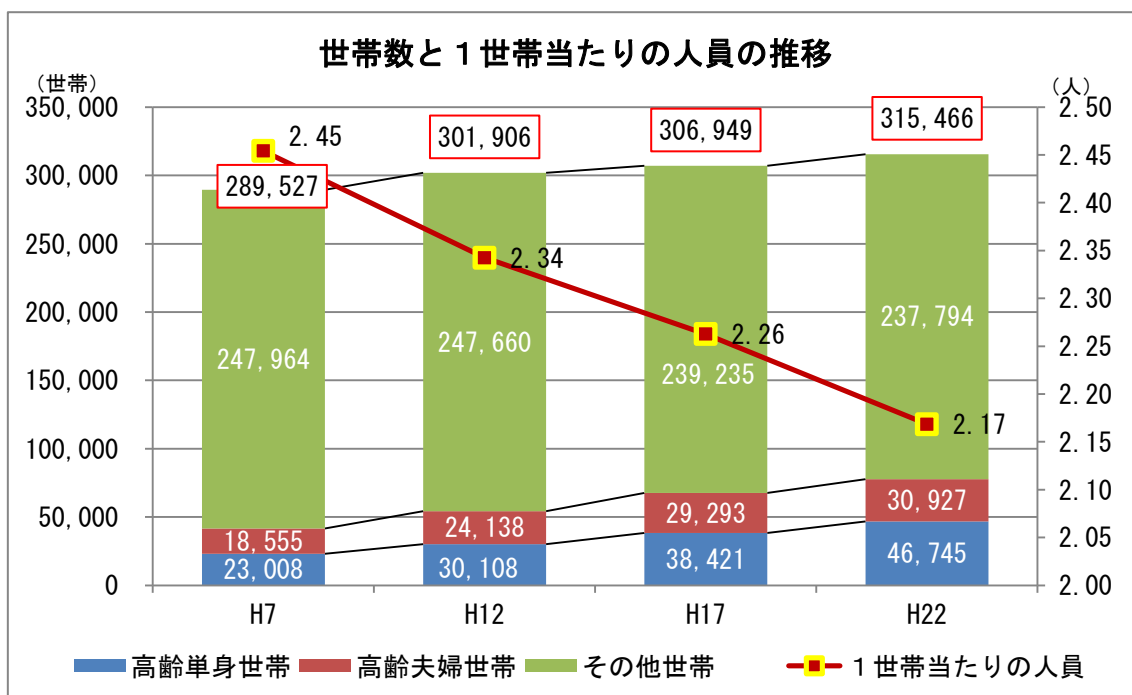
※年齢 3 区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。

※平成 7 年から 17 年の住之江区（咲洲・南港地域除く）の数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の総人口（町丁目別データの集計）により按分して算出。

世帯数については、平成 22 年は 315,466 世帯で、増加傾向にあります。一方、1 世帯当たりの人員については、平成 22 年には 2.17 人に減少しています。

また、高齢者のみの世帯は、平成 22 年は 77,672 世帯と全世帯の 24.6%を占めており、平成 7 年と比較して、約 1.9 倍に増加しています。

特に、高齢単身世帯は、平成 22 年は 46,745 世帯と、平成 7 年と比較して、約 2 倍に増加しています。



区分	平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
世帯数 (世帯)	289,527	301,906	306,949	315,466
1 世帯当たりの人員 (人)	2.45	2.34	2.26	2.17
高齢者のみの世帯 (世帯)	41,563	54,246	67,714	77,672
高齢単身世帯	23,008	30,108	38,421	46,745
高齢夫婦世帯	18,555	24,138	29,293	30,927

※高齢単身世帯とは、65 歳以上の高齢者一人の一般世帯。

※高齢夫婦世帯とは、夫が 65 歳以上、妻が 60 歳以上の夫婦 1 組のみの一般世帯。

※平成 22 年の住之江区 (咲洲・南港地域除く) の高齢夫婦世帯は、同年の総世帯数で按分して算出。

※平成 7 年から 17 年の住之江区 (咲洲・南港地域除く) の各数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の数値 (町丁目別データの集計) により按分して算出。

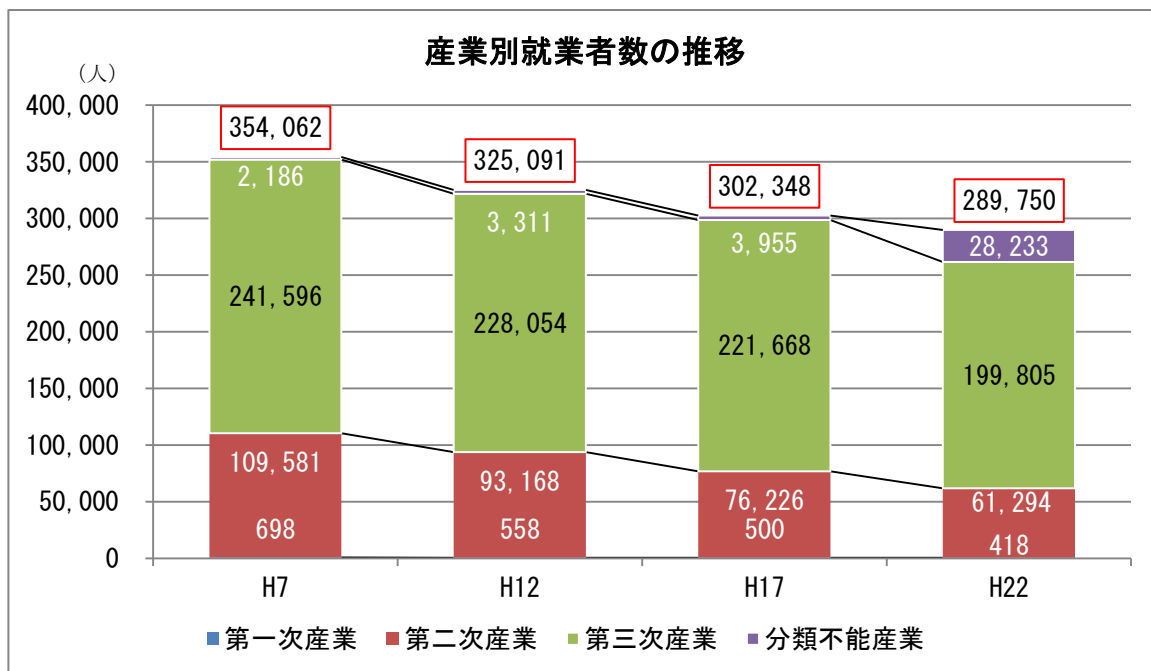
②就業者数

就業者数は、平成 22 年は 289,750 人で、平成 7 年と比較して 18.2%減少しています。

また、大分類別で見ると第一次産業就業者が 418 人、第二次産業就業者が 61,294 人、第三次産業就業者が 199,805 人となっています。

特に、第二次産業については、平成 7 年から 44.1%減少しています。

※ただし、データ上いずれにも分類しえない就業者が多数存在するため、単純に比較できるものではありません。



※分類不能産業とは、調査票の記入不備によっていずれにも分類しえないもの。

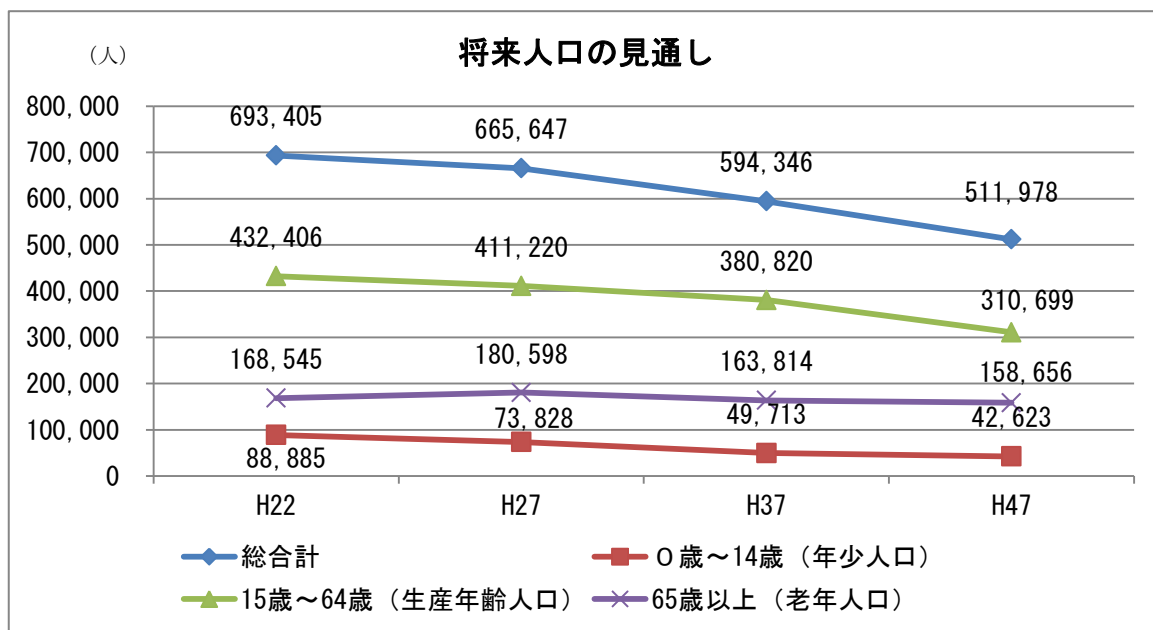
区分		平成 7 年	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年
就業者数 (人)		354,062	325,091	302,348	289,750
内 訳	第一次産業	698	558	500	418
		0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
	第二次産業	109,581	93,168	76,226	61,294
		31.1%	29.0%	25.5%	23.4%
	第三次産業	241,596	228,054	221,668	199,805
		68.7%	70.9%	74.3%	76.4%

※各年の産業別就業者数には、分類不能産業が含まれているため、産業別内訳の合計と一致しない。
 ※各年の産業別就業者数の内訳の構成比を算出するにあたっては、分類不能産業を含めていない。
 ※平成 7 年から 17 年の住之江区（咲洲・南港地域除く）の各数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の数値（町丁目別データの集計）により按分して算出。

③将来人口の推計

将来人口は、平成 27 年には 665,647 人、平成 37 年には 594,346 人、平成 47 年には 511,978 人と次第に減少していく推計となっています。

平成 47 年と平成 22 年を比較すると、総人口は 26.2%減少、年少人口（0 歳～14 歳）は 52.0%減少、生産年齢人口（15 歳～64 歳）は 28.1%減少、老年人口（65 歳以上）は 5.9%減少する見込みです。



区分	平成 22 年	平成 27 年	平成 37 年	平成 47 年
総人口 (人)	693,405	665,647	594,346	511,978
年少人口 (0 歳～14 歳)	88,885 12.9%	73,828 11.1%	49,713 8.4%	42,623 8.3%
生産年齢人口 (15 歳～64 歳)	432,406 62.7%	411,220 61.8%	380,820 64.1%	310,699 60.7%
老年人口 (65 歳以上)	168,545 24.4%	180,598 27.1%	163,814 27.6%	158,656 31.0%

※平成 22 年の総人口には年齢不詳人口が含まれているため、年齢3区分別人口の合計と一致しない。
 ※平成 22 年の年齢3区分別人口の構成比を算出するにあたっては、年齢不詳人口を含めていない。
 ※平成 27 年から 47 年の住之江区（咲洲・南港地域除く）の各数値については、各年の住之江区の数値を平成 22 年の数値（町丁目別データの集計）により按分して算出。その結果、総人口と年齢3区分別人口の合計が一致せず、割合も合計が 100%にならないものがある。

<将来推計人口について>

- 将来推計人口は、平成 22 年に実施された国勢調査をもとに、大阪市が平成 24 年 8 月に算出したもの。
- 将来の出生動向や死亡動向など人口推計に必要な仮定値は、国（厚生労働省、国立社会保障・人口問題研究所）における大阪市仮定値を使用。
- 将来の移動率（転入、転出）は、原則として平成 17 年～22 年の移動率が続くと仮定。
- 国勢調査で年齢不詳であった者は、5 歳階級別に按分し含めている。

(2) 生活指標

「南区」の医療・福祉、教育等の行政サービスや生活利便性について主要な統計データをお示しします。

①医療・福祉

区域内には768の病院・診療所が設置されています。

また、デイサービスなどを実施する居宅介護事業者は954事業者となっています。

出典：大阪市統計書など

項目	数値	項目	数値
病院数 [H22]	38 カ所	単位面積当たり 病院・診療所数	15.1 カ所/km ²
診療所数 [H22]	730 カ所		
居宅介護事業者数 [H25. 6]	954 事業者	単位面積当たり 居宅介護事業者数	18.8 事業者/km ²
生活保護受給者数 [H25. 3]	41,285 人	生活保護率 [H25. 3]	59.8%

※住之江区（咲洲・南港地域除く）の診療所数、居宅介護事業者数及び生活保護受給者数は、いずれも平成22年人口で按分して算出。

②子育て・教育

区域内には保育所が102カ所設置されており、就学前人口百人当たり保育所定員は35.1人となっています。

また、大学・短期大学が区域内に7校設置されています。

出典：大阪市学校基本調査など

項目	数値	項目	数値
保育所 [H25. 5]	102 カ所	就学前人口百人当たり 保育所定員	35.1 人
保育所定員 [H25. 10]	12,723 人		
幼稚園 [H25. 5]	60 園	小学校 [H25. 5]	78 校
中学校 [H25. 5]	43 校	高等学校（全日） [H25. 5]	22 校
大学・短期大学 [H25. 5]	7 校		

※就学前人口は、0歳から5歳までの人口及び6歳人口の半数を加えて算出。

※住之江区（咲洲・南港地域除く）の就学前人口は、平成22年人口で按分して算出。

③生活利便性

区域内には鉄道駅が56駅設置されています。

また、地域コミュニティの指標のひとつである町会加入率は69.7%となっています。

出典：大阪府市大都市局調べ

項目	数値	項目	数値
鉄道駅数 [H25. 7]	56 駅	単位面積当たり 鉄道駅数	1.1 駅/ km ²
町会加入率	69.7%		

※住之江区（咲洲・南港地域除く）の町会加入世帯数は、平成22年世帯数で按分して算出。

(参考)「南区」の統計基礎データ

項目		出典等	
人口	人口〔H22〕	693,405人	
	年齢別	15歳未満	12.9%
		15歳以上65歳未満	62.7%
		65歳以上	24.4%
	将来推計人口〔H27〕	665,647人	
	年齢別	15歳未満	11.1%
		15歳以上65歳未満	61.8%
		65歳以上	27.1%
	将来推計人口〔H37〕	594,346人	
	年齢別	15歳未満	8.4%
		15歳以上65歳未満	64.1%
		65歳以上	27.6%
	将来推計人口〔H47〕	511,978人	
	年齢別	15歳未満	8.3%
		15歳以上65歳未満	60.7%
		65歳以上	31.0%
	人口〔H17〕	705,507人	
	世帯数〔H22〕	315,466世帯	
	世帯構成	単身世帯(高齢単身除く)	24.7%
		高齢単身世帯	14.8%
2人世帯(高齢夫婦世帯除く)		17.5%	
高齢夫婦世帯		9.8%	
その他(3人以上世帯)		33.2%	
昼間人口〔H22〕 (昼夜間人口比率)	673,697人 (97%)		
人口密度〔H22〕	13,669人/km ²		
外国籍住民数〔H22〕	15,304人		
面積	50.73km ²		
産業	全産業	総生産〔H21〕	1兆6,036億円
		事業所〔H24〕	29,396ヵ所
		従業者〔H24〕	242,621人
	商業	販売額〔H24〕	2兆905億円
		事業所〔H24〕	5,708ヵ所
		従業者〔H24〕	40,624人
	工業	出荷額〔H24〕 (事業所あたり)	4,765億円 (2.9億円)
		事業所〔H24〕	1,671ヵ所
		従業者〔H24〕	23,920人
	企業本社数〔H24〕	9,354社	

(参考)「南区」の統計基礎データ

項目						出典等			
まち・暮らし	土地利用	建物用途〔H19〕		60.3%		H19年度 土地利用現況調査			
		内訳	住居	51.3%					
			商業	13.7%					
			工業	17.5%					
			その他	17.5%					
	非建物用途〔H19〕		39.7%						
	住宅	持ち家割合		48.6%		H22 国勢調査			
		借家割合		51.4%					
		形態	一戸建て	28.4%		H22 国勢調査			
			長屋建て	9.0%					
			共同住宅	62.6%					
	市営住宅の戸数(区内割合)		37,433戸(12.0%)		大阪府都市整備局調べ 大阪府住宅まちづくり部調べ (H25年3月末時点)				
	府営住宅の戸数(区内割合)		7,156戸(2.3%)						
	鉄道駅数(1km ² あたり)		56駅(1.1駅)		大阪府市大都市局調べ (H25年7月末時点)				
居宅介護事業者(1km ² あたり)		954業者 (18.8業者)		厚生労働省HP「介護サービス情報公表システム」(H25年6月末時点)					
認可保育所定員〔H25.10〕 (就学前児童100人あたり)		12,723人(35.1人)		大阪府子ども青少年局調べ					
	保育所	国立	公立	私立	102	0	30	72	H25 学校基本調査
	幼稚園	国立	公立	私立	60	1	10	49	
	小学校	国立	公立	私立	78	2	73	3	
	中学校	国立	公立	私立	43	1	36	6	
	高校	国立	公立	私立	22	0	11	11	
	短大	国立	公立	私立	4	0	0	4	
	大学	国立	公立	私立	3	0	1	2	
病院・診療所数(1km ² あたり)		768ヵ所(15.1ヵ所)		H24 大阪府統計調査					
町会・自治会等加入率		69.7%		H23年1月 大阪府市民局調べを基に算出					
国民健康保険加入者数〔H25.3〕 (加入率)		209,558人 (30.4%)		H25年度版 区政概要					
生活保護人員〔H25.3〕 (生活保護率)		41,285人 (59.8%)		H25年度版 区政概要					